



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9099 URL http://www.cflogi.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林原 国雄
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)武藤 彰宏 (TEL) 03-5291-8100
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	103,806	47.6	3,841	111.0	3,940	115.3	2,680	△51.0
28年3月期	70,325	—	1,820	—	1,830	—	5,469	—

(注) 包括利益 29年3月期 3,149百万円(△43.4%) 28年3月期 5,566百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	104.33	—	8.4	5.1	3.7
28年3月期	269.08	268.88	22.3	3.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 79百万円 28年3月期 9百万円

(注1) 当社は、平成27年10月1日設立のため、平成28年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(注2) 平成29年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	76,453	33,992	43.5	1,294.78
28年3月期	76,721	31,219	40.1	1,196.13

(参考) 自己資本 29年3月期 33,261百万円 28年3月期 30,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,796	△6,296	△2,304	5,491
28年3月期	3,065	△3,772	△983	4,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00	308	4.5	2.0
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	513	19.2	1.6
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		23.4	

(注1) 当社は、平成27年10月1日設立のため、平成28年3月期第2四半期までの実績はありません。

(注2) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	53,000	0.5	2,100	△11.8	2,200	△3.9	1,300	△17.4	50.61
通 期	104,000	0.2	3,500	△8.9	3,500	△11.2	2,200	△17.9	85.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	25,690,766株	28年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,132株	28年3月期	1,316株
③ 期中平均株式数	29年3月期	25,689,105株	28年3月期	20,360,552株

(注) 前連結会計年度の期中平均株式数は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間につきましては、株式会社ヒューテックノオリンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の連結経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社及びその関係会社の前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日）の連結経営成績を連結したものととなります。
- ・ 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(その他)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、円安による企業業績の改善やアベノミクス景気を象徴する公共投資等が経済全般を支える一方で、賃金の伸びは限定的であるなど、個人消費は横ばいの状況で推移致しました。また、少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少による労働力不足は、今後の企業の国内における設備投資等に慎重な姿勢で臨まざるを得ない状況であり、景気回復を実感しきれないままの1年となりました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましても、物流オペレーションに関わる人材不足は、冷凍・冷蔵食品の物量増加への対応や顧客からの物流効率化ニーズへの対応に、少なからず影響が現れております。しかしながら、「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスの提供は、当社グループの生命線であり、結果、労務費関連のコスト増は、避けては通れない厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは平成28年5月に「第一次中期経営計画」を公表し、経営統合によるシナジー効果の最大限の発揮に向けた取り組みを強化しております。具体的には、当社グループの既存施設や車両の相互利用等による物流の効率化や外注費の低減を図るなど、各々の得意分野を一体化した顧客サービスや低温物流における品質の更なる向上に向けた施策をスタートさせております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は103,806百万円(前年同期比47.6%増)、営業利益は3,841百万円(前年同期比111.0%増)、経常利益は3,940百万円(前年同期比115.3%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期に特別利益として計上した経営統合に伴う「負ののれん発生益」が解消されたことなどにより、2,680百万円(前年同期比51.0%減)となりました。

なお、当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)の連結経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社及びその関係会社の前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①DC事業(保管在庫物流事業)

平成28年1月に竣工した株式会社ヒューテックノオリン埼玉支店(さいたま市岩槻区)の安定稼働や、関西圏における新規業務の受託及び既存店所の取扱物量の増加により、営業収益は31,465百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

セグメント利益につきましては、上記支店の稼働に伴う初期費用や、人件費の増加の影響がありましたが、グループ内の既存施設の共有化等により、3,879百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間よりベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナム、第2四半期連結会計期間より同国において設立した合弁会社「T & M Transportation Co., Ltd」(T & Mトランスポートーション)をDC事業に含めております。

②TC事業(通過型センター事業)

食品メーカー等からの新規業務受託等や既存顧客の取扱物量の増加により、営業収益は70,749百万円(前年同期比80.0%増)となりました。

セグメント利益につきましては、コンビニエンスストア事業における不採算部分の改善や、事業の内製化を主眼に置き、グループ内での車両の配車効率化を進めたことなどから、4,037百万円(前年同期比134.7%増)となりました。

③その他

警備輸送業・病院関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,591百万円(前年同期比25.8%増)、セグメント利益は295百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ267百万円減少し、76,453百万円となりました。

主な増加は、「現金及び預金」1,299百万円であり、主な減少は、「関係会社長期貸付金」985百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,040百万円減少し、42,461百万円となりました。

主な増加は、「長期借入金」3,598百万円であり、主な減少は、「設備関係支払手形」2,789百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,772百万円増加し、33,992百万円となりました。

主な増加は、「利益剰余金」2,115百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は43.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,299百万円増加し5,491百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9,796百万円(前年同期3,065百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に、「税金等調整前当期純利益」3,966百万円(前年同期6,273百万円)、「減価償却費」4,980百万円(前年同期3,353百万円)などの増加要因、「法人税等の支払額」1,084百万円(前年同期591百万円)などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、6,296百万円(前年同期3,772百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」6,537百万円(前年同期3,877百万円)などの資金の使用があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、2,304百万円(前年同期983百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、「長期借入金による収入」4,870百万円(前年同期1,800百万円)などの増加要因があったものの「短期借入金の純増減額」2,904百万円の使用(前年同期308百万円の獲得)、「リース債務の返済による支出」1,890百万円(前年同期1,411百万円)、「長期借入金の返済による支出」1,843百万円(前年同期1,304百万円)及び「配当金の支払額」564百万円(前年同期371百万円)などの減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期につきましては、平成29年3月期からスタートした「グローバルに変化する食品物流を担う低温を核とする総合物流情報企業の実現」を目指す姿として3ヵ年の「第一次中期経営計画」のもと、当社グループ各社の強みを活かしつつ、更なる成長を図るため、本3ヵ年を「足元を固め安定した土台を作る」期間と位置づけ、当社グループが持つ機能を再編・整備し、共通の仕組みをすることにより人員体制の充実、事業の効率化と利益率の向上を図り、引き続きグループ一丸となって邁進するための基盤固めを行ってまいります。

以上から、平成30年3月期の連結業績は、営業収益は1,040億円、営業利益35億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元策を経営の重要課題の一つとして認識し、1株当たり年間配当金額20円とした安定配当を基本とし、各期における業績等を勘案したうえで配当金額の上乗せを検討してまいります。

また、内部留保金につきましては、更なる業容拡大を図るために必要となる物流施設等の大型設備投資及び財務体質強化のための原資として充当する予定です。

当期の配当につきましては、1株当たり年間配当金額20円(中間配当10円、期末配当10円)を予定しております。

次期の配当につきましても、当期と同額の1株当たり年間配当金額20円(中間配当10円、期末配当10円)を基本として計画しております。

2. 企業集団の状況

(期中における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、ベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナムは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、同国において合弁会社T&Mトランスポートーションを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

これにより、連結子会社は2社増加し16社となりました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,491	5,791
営業未収金	10,243	10,447
原材料及び貯蔵品	148	174
繰延税金資産	619	716
その他	1,609	1,141
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	17,110	18,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,732	38,929
減価償却累計額	△17,667	△18,817
建物及び構築物（純額）	21,064	20,112
機械装置及び運搬具	14,802	15,864
減価償却累計額	△11,052	△11,758
機械装置及び運搬具（純額）	3,749	4,105
土地	13,710	13,710
リース資産	18,248	19,208
減価償却累計額	△6,708	△8,328
リース資産（純額）	11,540	10,879
建設仮勘定	347	1,045
その他	670	681
減価償却累計額	△551	△557
その他（純額）	119	123
有形固定資産合計	50,532	49,977
無形固定資産	328	282
投資その他の資産		
投資有価証券	3,227	3,840
関係会社出資金	164	—
長期貸付金	101	83
関係会社長期貸付金	985	—
繰延税金資産	1,696	1,639
その他	2,590	2,374
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	8,750	7,922
固定資産合計	59,611	58,182
資産合計	76,721	76,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,049	4,095
短期借入金	5,004	2,100
1年内返済予定の長期借入金	1,560	1,235
1年内償還予定の社債	248	124
リース債務	1,749	1,837
未払法人税等	691	1,007
賞与引当金	1,368	1,585
役員賞与引当金	53	67
設備関係支払手形	3,193	404
その他	5,119	4,484
流動負債合計	23,038	16,941
固定負債		
社債	124	—
長期借入金	3,449	7,048
リース債務	10,492	9,768
繰延税金負債	298	286
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	5,671	5,959
役員退職慰労引当金	3	—
資産除去債務	1,503	1,529
その他	516	521
固定負債合計	22,464	25,519
負債合計	45,502	42,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,837	5,837
利益剰余金	21,102	23,217
自己株式	△1	△2
株主資本合計	30,938	33,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	753
土地再評価差額金	△320	△320
為替換算調整勘定	△7	△11
退職給付に係る調整累計額	△247	△214
その他の包括利益累計額合計	△210	208
非支配株主持分	491	731
純資産合計	31,219	33,992
負債純資産合計	76,721	76,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	70,325	103,806
営業原価	64,686	95,719
営業総利益	5,638	8,087
販売費及び一般管理費	3,818	4,245
営業利益	1,820	3,841
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	20	35
受取保険返戻金	50	33
受取賃貸料	34	84
持分法による投資利益	9	79
その他	169	192
営業外収益合計	293	444
営業外費用		
支払利息	232	284
リース解約損	29	20
その他	21	41
営業外費用合計	283	346
経常利益	1,830	3,940
特別利益		
固定資産売却益	36	51
負ののれん発生益	4,318	—
新株予約権戻入益	36	—
国庫補助金	185	—
特別利益合計	4,577	51
特別損失		
固定資産除売却損	18	10
投資有価証券評価損	18	—
ゴルフ会員権売却損	—	14
役員退職慰労金	97	—
特別損失合計	134	25
税金等調整前当期純利益	6,273	3,966
法人税、住民税及び事業税	788	1,462
法人税等調整額	5	△226
法人税等合計	793	1,236
当期純利益	5,480	2,730
非支配株主に帰属する当期純利益	10	49
親会社株主に帰属する当期純利益	5,469	2,680

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,480	2,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	363
土地再評価差額金	21	—
為替換算調整勘定	△7	△4
退職給付に係る調整額	△162	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	27
その他の包括利益合計	86	419
包括利益	5,566	3,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,555	3,099
非支配株主に係る包括利益	10	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,217	1,392	16,045	△41	18,614	114	△341	—	△69	△297
当期変動額										
株式移転による増加	2,782	4,445			7,227					
剰余金の配当			△371		△371					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,469		5,469					
自己株式の取得				△1	△1					
自己株式の処分		△41		41	—					
利益剰余金から資本剰余金への振替		41	△41		—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						249	21	△7	△177	86
当期変動額合計	2,782	4,445	5,056	40	12,324	249	21	△7	△177	86
当期末残高	4,000	5,837	21,102	△1	30,938	363	△320	△7	△247	△210

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	36	389	18,743
当期変動額			
株式移転による増加			7,227
剰余金の配当			△371
親会社株主に帰属する当期純利益			5,469
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	102	151
当期変動額合計	△36	102	12,475
当期末残高	—	491	31,219

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	4,000	5,837	21,102	△1	30,938	363	△320	△7	△247	△210
当期変動額										
剰余金の配当			△565		△565					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,680		2,680					
自己株式の取得				△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						390	－	△4	33	419
当期変動額合計	－	－	2,115	△0	2,114	390	－	△4	33	419
当期末残高	4,000	5,837	23,217	△2	33,052	753	△320	△11	△214	208

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	491	31,219
当期変動額		
剰余金の配当		△565
親会社株主に帰属する当期純利益		2,680
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	658
当期変動額合計	239	2,772
当期末残高	731	33,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,273	3,966
減価償却費	3,353	4,980
負ののれん発生益	△4,318	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	205	217
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	364	307
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	13
受取利息及び受取配当金	△30	△54
支払利息	232	284
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△79
固定資産除売却損益 (△は益)	△17	△40
ゴルフ会員権売却損	—	14
国庫補助金	△185	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△61	△184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	118	43
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△242	272
その他	△1,795	1,395
小計	3,859	11,111
利息及び配当金の受取額	29	52
利息の支払額	△232	△282
法人税等の支払額	△591	△1,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,065	9,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	—
国庫補助金による収入	185	—
有形固定資産の取得による支出	△3,877	△6,537
有形固定資産の売却による収入	18	59
無形固定資産の取得による支出	△85	△31
投資有価証券の取得による支出	△12	△17
投資有価証券の売却による収入	36	40
貸付けによる支出	△19	△22
貸付金の回収による収入	22	26
その他の支出	△116	△96
その他の収入	66	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,772	△6,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	308	△2,904
長期借入れによる収入	1,800	4,870
長期借入金の返済による支出	△1,304	△1,843
リース債務の返済による支出	△1,411	△1,890
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△371	△564
非支配株主からの払込みによる収入	—	31
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983	△2,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,691	1,207
現金及び現金同等物の期首残高	3,285	4,191
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	92
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増減額	2,597	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,191	5,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、主に「DC事業」を営む株式会社ヒューテックノオリン、主に「TC事業」を営む名糖運輸株式会社等の各会社が行うサービスについて包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「DC事業」においては、主に低温食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業で、当社の倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。

「TC事業」においては、365日24時間体制で、主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター業務及び輸配送を行う事業で、コンビニエンスストアや量販店等の配送センター業務ならびに店舗配送、流通型冷蔵倉庫において、食品メーカーから受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っております。

(注) 1. 保管在庫型物流事業(DC事業) : DCとはDistribution Center を省略した呼称

2. 通過型センター事業(TC事業) : TCとはTransfer Center を省略した呼称

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	29,753	39,306	69,059	1,265	70,325
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	46	124	170	411	582
計	29,799	39,431	69,230	1,676	70,907
セグメント利益	3,746	1,720	5,466	289	5,756
セグメント資産	36,452	24,533	60,986	250	61,236
その他の項目					
減価償却費	1,919	1,323	3,243	24	3,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,673	1,883	17,556	16	17,573

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	DC事業 (注1)	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	31,465	70,749	102,214	1,591	103,806
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	66	298	364	827	1,191
計	31,531	71,047	102,579	2,418	104,998
セグメント利益	3,879	4,037	7,917	295	8,212
セグメント資産	37,015	23,648	60,664	257	60,921
その他の項目					
減価償却費	2,596	2,221	4,818	48	4,867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,551	1,531	4,082	16	4,098

(注1) 「DC事業」の区分に、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナム、第2四半期連結会計期間より、同国において設立した合弁会社T&Mトランスポーターションを含んでおります。

(注2) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,466	7,917
「その他」の区分の利益	289	295
セグメント間取引消去	△117	△125
全社費用(注)	△3,818	△4,245
連結財務諸表の営業利益	1,820	3,841

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,986	60,664
「その他」の区分の資産	250	257
全社資産(注)	15,484	15,532
連結財務諸表の資産合計	76,721	76,453

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係わる資産及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,243	4,818	24	48	85	113	3,353	4,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,556	4,082	16	16	905	8	18,478	4,106

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備、ソフトウェア及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である土地の投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196.13円	1,294.78円
1株当たり当期純利益金額	269.08円	104.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	268.88円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,469	2,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,469	2,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,360	25,689
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	14	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注1) 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間については、株式会社ヒューテックノオリンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(注2) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の普通株式増加数は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間については、株式会社ヒューテックノオリンの普通株式増加数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(注3) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し、双方の車両が全焼いたしました。現在、定期的開催している同社の「コンプライアンス推進担当者会議」において、運輸安全等に対する取り組みを行っております。なお、西日本高速道路株式会社中国支社により、平成28年12月5日から9日までの計4夜間通行止めが実施され、当該車両火災により損傷した箇所の本復旧作業が実施されております。ただし、現時点では業績に与える影響額については、合理的に見積もることは困難な状況であります。